

南アジア

(概要)

山中 一郎

南アジア諸国にとって、湾岸危機の直接的な影響は、大量の出稼ぎ労働者の本国帰還とその受入れの問題にある。危機勃発時、クウェートとイラクには、インドから計18万5000人、パキスタンから同12万人、バングラデシュから同9万人、そしてスリランカからもほぼ9万人にのぼる出稼ぎ労働者が滞在していた。その数は、総計で約48万人に達する膨大なものである。これらの出稼ぎ労働者の約3分の1はすでに帰国しているが、帰国者の流れは今もいぜんとして続いており、仮にこれらの人々の大部分が帰国することになるとすれば、雇用機会の少ない南アジア諸国にとって、その社会的・経済的インパクトはきわめて大きなものとなると予測される。

これら出稼ぎ労働者は、多額の外貨を本国に送金していたのであり、南アジアの国々の国際収支バランスに深くビルト・インされている。ちなみに、イラクとクウェート両国からの本国送金額は、インドが約3億ドル、パキスタンが約2億ドル、バングラデシュが約1億6000万ドルである。外貨収入の減少は、危機による原油価格の高騰と相まって輸入規模の縮小をもたらし、日用消費物資をはじめ、経済開発に必要な各種原材料・機械などの輸入に大きな影響を与えよう。

また湾岸危機が国際経済に及ぼす影響如何によっては、輸入製品価格の高騰を招くとともに、一方で輸出の伸びを抑制することになろう。危機が長期化すれば、南アジア諸国が計画している国民経済の成長率は下方修正され、失業者の増加や物価の騰貴による社会不安の拡大が予測されてくる。

南アジア諸国のなかでパキスタンとバングラデシュは、いち早くサウジアラビアに「聖地護衛」の名目で、それぞれ5000人と3000人の兵士の派遣に踏切った。それは、イスラム国であるとの連帯感を強調することで、サウジアラビアからの経済的支援を期待し、また、同国が新た

な出稼ぎ労働者を受入れることに望みを託した政治的動きと言えよう。

南アジア諸国の政府は、こうした緊急事態に対応し、省エネルギー政策の推進、消費の抑制、輸出拡大の一層の努力を唱えている。しかし、その影響の大きさからみて、各国が自力で対応し得るには限度があろう。湾岸危機の推移に合わせ、国際的な支援体勢がとられることが望ましいと考えられる。

(やまなか いちろう／地域研究部研究主幹)

インド

佐藤 宏

(1) 湾岸危機とインド経済

インドは1990年度に1950万トンの原油と650万トンの石油製品、額にして640億ルピー（1.8ルピー／ドル）の輸入を予定していた（輸入依存率は約30％）。原油輸入先としてのイラン、クウェートの比重は約20％であるが、インドがソ連からバーターで輸入している約8％分はイラクからのものである。つまり今回の危機で原油輸入の約30％に影響がでることになった。ソ連はイラクからの減少分を自国産油で融通するとしているが、その他の分はサウジアラビア、マレーシア、インドネシアなどに仰ぐことになろう。インドは国際収支の悪化と消費増加の抑制のために6月に85億ルピーの輸入節減を決めたばかりであった。湾岸危機発生時の備蓄はわずか2週間であったという。価格の上昇と新規の手当てのための追加支出額は最低で160億ルピー、石油価格次第では400億ルピーにのぼると予想されている。

1990年度の輸出入額はそれぞれ2768億ルピーと3571億ルピー（赤字803億ルピー）とみつもられていたが、イラク、クウェート両国への輸出額（1990年見通し）32億ルピーの減少とあわせ、赤字幅は1000から1500億ルピーという水準に達しよう。

『インディア・トゥデイ』誌（15.9.1990）は、危機が6カ月で回避されるケース（A）と戦争の危険が長期にわたって予想されるケース（B）の二つのシナリオを以下のように描いている。